



第4回科研PJ・バックエンド問題研究会 大間原子力発電所調査報告

李洸昊(早稲田大学アジア太平洋研究科・博士後期課程)
中川唯(東京工業大学社会理工学研究科・博士後期課程)

2016年10月4日



調査概要および周辺情報

調査日時: 2016年8月25日(木)
10:00~12:25
対応者: 電源開発株式会社
大間現地本部広報グループ

所在地: 青森県下北郡大間町
→本州最北端の自治体、人口約6,300人
函館市(人口約30万人)からの距離は、約
18km / 原発の炉心からは23km
津軽海峡フェリーでおよそ90分



大間原子力発電所概要
敷地面積: 約 130 万㎡
原子炉型式: 改良型沸騰水型軽水炉
(ABWR)
燃料: 濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム
混合酸化物(MOX)
出力: 138 万 3 千 kW

2

調査結果(1) 大間原発の特徴

- 世界初のフルMOX炉

当初は国産技術のATR(新型転換炉)という実証炉計画が構想されたが、フルMOXのABWR(改良型沸騰水型軽水炉)の計画に変更された

ATR...福井県敦賀市に原型炉「ふげん」が存在
(700体以上の MOX燃料の使用実績)

→ ABWR...柏崎刈羽の設計図を使用

MOX 燃料の調達は、海外(フランス)からペレットを輸入・使用予定。また、六ヶ所村の再処理工場からも導入される予定

- 電気出力は 138 万 3,000 キロワット(=日本一の出力となる予定)
(※海水温が低いという地理的要因によって発電効率が良いため)

つくられた電力は、九電力(北海道電力を含む)によって全量買い取り予定
(割合に関しては電力会社同士で決定、現時点では詳細未定)

コストが大きすぎて経済性の見通しが立たないとして、1995年に電力事業者から採用を拒否

3

日本におけるMOX燃料の使用実績

出典: 電気事業連合会(2014)
「原子力・エネルギー図面集
2015」p.7-5-6

「最大でも燃料の3分の1まで」のMOX燃料運転(プルサーマル発電)
これまでに実施されたのは、国内4基

原子力発電所	炉型	グロス出力(MW)	装荷開始	累積装荷体数
ふげん(※2003年3月閉鎖)	ATR	165	1981	772
もんじゅ	FBR	280	1994	
玄海3号機	PWR	1180	2009	32
伊方3号機	PWR	890	2010	16
高浜3号機	PWR	870	2010	8
高浜4号機	PWR	870	装荷認可	
福島第一3号機(※2012年3月廃止)	BWR	784	2010	32
柏崎刈羽3号機	BWR	1100	装荷認可	
浜岡4号機	BWR	1137	装荷認可	
島根2号機	BWR	820	装荷認可	
女川3号機	BWR	825	装荷認可	
泊3号機	PWR	912	装荷認可	
大間(※建設中)	BWR	1383	装荷認可	

フルMOX炉 ←

4

核燃料サイクル政策における大間原発の位置づけ

【現状】現在、日本は海外(英仏)及び国内に合計約48トンの核分裂性分離プルトニウムを保有
→日本は具体的な利用目的のない、余剰のプルトニウムは持たないの方針を内外に宣言して
いる(2003年8月原子力委員会決定)ため、プルトニウムの利用とその説明責任が大きな課題
核燃料サイクル政策における大間原発の存在がきわめて重要となる

『註1 プルトニウム・バランスの現状(核分裂性分離プルトニウム(Pu fis)について)』

・プルトニウムの消費
(1)プルサーマル
通常の軽水炉 0.4-0.5 トン Pu fis/年/基
フル MOX 炉(大間) 1.1 トン Pu fis/年/基
(2)高速炉
もんじゅ 0.5 トン Pu fis/年/基』

出典:遠藤哲也(2014)「日米原子力協定と核燃料サイクル—報告書—」核燃料サイクル研究会

フルMOX炉の大間原発による
プルトニウムの消費量は、年
間1.1トンともんじゅ(高速増殖
炉)よりも多い

5

プルサーマル発電: 福島原発事故後の現状

現在までに策定されたプルサーマル計画(2009年6月公表)では、2015年度までに
全国の16~18基の原子炉でプルサーマルの導入を目指すこととされている
⇒電気事業連合会(八木誠会長)「全国16~18基に導入する方針は変えない」
(2015年11月)

(2016年9月末現在)
・玄海3号機【運転停止中(審査中)】
・伊方3号機...2016年9月に運転再開
・高浜3号機【運転停止中】
・高浜4号機【運転停止中】
・柏崎刈羽3号機【運転停止中】
・浜岡4号機【運転停止中】
・島根2号機(建設中)
・女川3号機【運転停止中】
・泊3号機【運転停止中】

電力各社は、16~18基の原発
でプルサーマル発電をすれば
年間6トン前後(※)のプルトニウ
ムを利用できると想定

※六ヶ所再処理工場では使用済み
核燃料を年800トン処理し、年4~5ト
ンの核分裂性プルトニウムを作ること
が可能

しかし実際は、伊方3号機のみようやく
運転再開したばかり
プルサーマル発電を主軸にプルトニ
ウムを消費することも困難な状況

参考資料 各社のプルトニウム所有量(2015年12月末時点)(kg)

所有者	国内所有量				海外所有量			合計
	JAEA 第1	日本原燃 第2	発電所 第3	小計	仏国 第5	英国	小計	
北海道電力	—	59	—	59	66 _{第6}	—	66	125
東北電力	11	64	—	75	206	159	364	439
東京電力	135	620	138	893	2,073 _{第4}	5,976	8,049	8,942
中部電力	81	150	145	376	1,522 _{第4}	745	2,267	2,643
北陸電力	—	7	—	7	90	—	90	97
関西電力	183	454	695	1,332	5,573 _{第4}	2,362	7,935	9,267
中国電力	20	69	—	89	423	355	777	867
四国電力	63	109	136	308	32	666	698	1,007
九州電力	76	261	516	854	73	1,030	1,103	1,957
日本原子力発電	101	116	—	217	484	2,739	3,223	3,440
(電源開発) _{第8}								
合計	671	1,910	1,630	4,211	10,542	14,032	24,574	28,784

出典:電気事業連合会
(2016)「電気事業者に
おけるプルトニウム利
用計画等の状況につい
て」p.9

※1 日本原子力研究開発機構(JAEA)にて既に研究開発の用に供したものは除く。

※2 各電気事業者に引渡し済の核分裂性プルトニウム量を記載している。

※3 MOX燃料が原子炉に装荷され、原子炉での照射が開始されると、相当量が所有量から減じられる。

※4 MOX燃料に加工されたもの、加工中のもの、または加工準備中のものを含む。

※5 仏国回収分の核分裂性プルトニウムの一部が電気事業者より電源開発に譲渡される予定。(東北 約0.1トン、東京 約0.7
トン、中部 約0.1トン、北陸 約0.2トン、中国 約0.2トン、四国 約0.0トン、九州 約0.1トンの合計約1.3トン)

※6 東京電力が仏国に保有している核分裂性プルトニウムの一部(約40kg)が北海道電力に譲渡される予定。

7

調査結果(2) 大間原発の立地

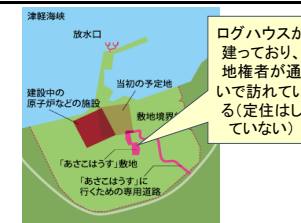
・炉心位置の変更(2003年)
敷地内に私有地(約1ha)が存在したため
計画変更に伴って、「未買収地」→「買収除外地」

その後の動き:
新版設置許可を申請(2004年)→原子炉設置許可(2008年4月)
→着工(2008年5月) ⇒建設中(2016年10月現在)

・津波に関して、大間原発の位置は太平洋側からも日本海側からも津波の
影響をあまり受けないとされる

(※東日本大震災時、大間に到達した津波高は90cm)

・その他、敷地内には保護対象となっている自然植物も存在する



8

調査結果(3) 大間原発の建設工事中断

- ・東日本大震災の影響で、工事が中断(工事進捗率37.6%)

その後、2012年10月に再開されたが、規制委員会の許認可に関係ない周辺エリア中心の工事に留まり、進捗率は変わらず

本格工事(原子炉周辺工事)の再開は今年11月が予定されていたが、安全審査の長期化を理由にさらに2年程度延期する方針を固めた(2016年9月上旬)

日本最大の旋回式クレーン
(アームの長さ120m、最大
吊り上げ荷重が1000t)



調査結果(3) 大間原発と立地地域の関係

- ・大間原発は地元誘致型プロジェクト

大間町商工会が地域活性化のために大間町議会に原子力発電所新設に係る環境調査実施を請願した(1976年)ことが始まり

→福島原発事故後もその姿勢を大きく変えてはいないとされる

- ・大間原発の稼働による地元雇用や固定資産税(年間数十億)による経済的影響は大きいですが、運転開始の見込みが立たない現状では地域への利益はまだ少ない

→工事中断の長期化による地域経済の疲弊が指摘される

震災前には1700人いた(2012年夏には2300人に増員予定だった)原発作業員の多くが撤退、現在は400人ほど

倉庫など、本来はまだ必要ではないがいずれ必要になる施設を前倒しで建設発注するなどの地元対応

10

大間原発のコスト問題

- ・MOX燃料の経済性

MOX燃料は、通常のウラン燃料より約9倍高価であるとされる

(2016年2月28日朝日新聞掲載記事)

電力各社は「契約に関わる事項」などとしてMOX燃料の価格を明らかにしていないが、貿易統計で輸送費や保険料を含むとされる総額が公表されている。

それを輸入本数で割ると、MOX燃料1本あたり2億604万～9億2570万円。

(中略)13年6月に高浜に搬入されたものは1本9億2570万円となった。

ウラン燃料の価格も非公表だが、同様に98年7月輸入分は1本1億1873万円。13年10月の輸入分は同1億259万円で、13年6月輸入のMOX燃料はこの約9倍にあたる。

- ・建設費用の増大

着工時(2008年)に想定された総建設費は4690億円

→適合審査に対応するための追加工事費、約1300億円が発生(2014年11月)

※1995年に経済性が見込めないとされたATR実証炉のコストは、建設費が5,800億円(1984年時点の見積りは3,960億円)、発電原価は軽水炉の約3倍であった

11

参考資料

- ・大間原発訴訟の会(2008)「電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉設置許可処分に対する異議申立書」

http://www.cnrc.jp/files/ooma/igimoushitatesho_080619.pdf (2016年9月30日アクセス)

- ・電気事業連合会(2014)「原子力・エネルギー図面集 2015」

http://fecc-dp.jp/pdf/07_zumenshu_j.pdf (2016年9月29日アクセス)

- ・遠藤哲也(2014)「日米原子力協定と核燃料サイクル報告書」核燃料サイクル研究会

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_US-JPN_nuclear_agreement/140227_US-JPN_nuclear_energy_and_fuel_cycle_report.pdf (2016年9月30日アクセス)

- ・電気事業連合会(2016)「電気事業者におけるプルトニウム利用計画等の状況について」

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2016/siryo13/siryo1-1.pdf> (2016年9月30日アクセス)

12

第4回科研PJ・バックエンド問題研究会
函館市の調査報告

吉田 朗

早稲田大学社会科学部・博士後期課程

2016年10月4日

函館市地図

※ 情報源は函館市HP

<http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2014020600063/>



函館市の基本情報

<人口>

26万6368人(2016年9月14日現在)

<世帯数>

14万3830世帯(2016年9月14日現在)

<面積>

677.86平方km(2015年10月1日・国土地理院計測)

<産業>

第三次産業が中心

※ 情報源は函館市役所HP

<http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2014020600063/>

函館市制

※ 情報源は、函館市HP

<http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2014020600063/>

1922年(大正11年)	市制施行
1939年(昭和14年)	湯川町と合併
1946年(昭和21年)	函館市長選挙(最初の市長公選)、坂本森一が当選
1966年(昭和41年)	銭亀沢村と合併
1973年(昭和48年)	亀田町と合併
1977年(昭和52年)	市民憲章制定
2004年(平成16年)	戸井町・恵山町・榎法華村・南茅部町と合併
2005年(平成17年)	中核市に移行

工藤壽樹函館市長紹介

※ 情報源は、函館市役所HP<市長の部屋・市長のプロフィール>

<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/mayor/profile/>

<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/mayor/>

昭和24年11月26日生まれ(早稲田大学法学部卒業)

昭和48年4月 亀田市採用(現 函館市)

平成11年6月 函館市財務部長

平成15年7月 函館市企画部長

平成18年4月 函館市助役・副市長(～平成21年12月)

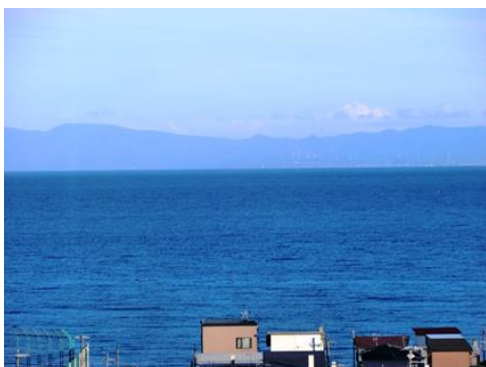
平成23年4月 函館市長(1期目)

平成27年4月 函館市長(2期目)

視察風景(函館市役所)



視察風景(市役所から大間原発を眺望)



訴訟経過(1)

年表の情報源は、函館市役所HP(大間原発に関わる主な経過)

<http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2014031100330/>

年	月/日	事項
2008(平成20年)	6月	「大間原子力発電所建設に係る函館市民への安全性に関する説明を求める意見書」を市議会が提出。
2011(平成23年)	3月	東日本大震災の影響により工事中断。
2011(平成23年)	6/15	工藤函館市長と多田北海道知事で、経済産業省、民主党、電源開発(株)へ要望書(函館市・電源開発(株))を提出。
2012(平成24年)	9/25	「大間原子力発電所建設の無期限凍結を求める決議」を市議会が可決。
2012(平成24年)	10/1	電源開発(株)が、工事再開を促えるため函館市役所を訪問。
2012(平成24年)	11/15	北海道市長会が、原子力規制委員会と資源エネルギー庁を訪問し、大間原発の工事中止を求める要請書を提出。
2012(平成24年)	11/28	北海道市長会が、電源開発(株)を訪問し、大間原発の工事中止を求める決議の申し入れ。
2013(平成25年)	2/19	函館市長ほか13人が、経済産業省、自民党、公明党、内閣府を訪問し、大間原発建設工事の無期限凍結を求める要請書を提出。
2013(平成25年)	4/11	議決案の採決を公表。

訴訟経過(2)

2014(平成26年)	2/12	函館市長即答会員(大間原発の施設撤し止め等の撤除を提議すること電復明)。
2014(平成26年)	3/26	議案「訴訟の提起について」および平成26年度補正予算について、市議会において全会一致で可決。
2014(平成26年)	7/3	第1回口頭弁論が開かれ、市長が 意見陳述 。
2014(平成26年)	10/29	第2回口頭弁論。
2014(平成26年)	11/13	電源開発の常務執行役員ほか2名が実行、大間原子力発電所の安全強化対策の概要について、函館市副市長に説明。
2014(平成26年)	12/16	電源開発から、大間原発に係る原子炉設置許可変更申請を行った旨の連絡。
2014(平成26年)	12/25	第3回口頭弁論。
2015(平成27年)	3/19	第4回口頭弁論。
2015(平成27年)	7/7	第5回口頭弁論。
2015(平成27年)	10/6	第6回口頭弁論。
2015(平成27年)	1/19	第7回口頭弁論。
2015(平成27年)	4/20	第8回口頭弁論。
2015(平成27年)	7/14	第9回口頭弁論。

調査目的

函館市

- ・ 原発訴訟をおこす
- ・ 提訴に踏み切った理由
- ・ 提訴に際して市民にどう説明をしたのか

調査結果

函館市の大間原発に対する立場

- ・ 大間原発の建設工事の無期限停止
- ・ 脱原発・反原発の立場ではない
- ・ 工藤・現函館市長も脱原発・反原発の立場ではない
- ・ 函館市から最も近い原発が大間原発
→ なので、提訴に踏み切った

調査結果

函館市の主張

- ・ 旧規制基準で許可された大間原発を直ちに中止すべき
- ・ 実効性のある避難計画が策定できるかどうかの確認がなされていない大間原発の建設の即時中止
- ・ 函館市に原発建設の同意権を与え、函館市が同意を与えない限り、原発の建設をすべきではない

調査結果

国の主張

- ・ 函館市が原告適格を有していない
- ・ 法律上の争訟にこの提訴が当たらない

調査結果

現在の争点項目

耐震設計、耐津波設計、火山、フルMOXの危険性、使用済み燃料プール、電源、テロ対策、シビルアクシデント対策、立地審査の合理性、避難計画

調査結果（質疑応答より）

Q:「議会や住民団体との連携について」

A:「議会や住民団体と連携をしながら訴訟を進めている」

Q:「訴訟費用財源はどうしているのか」

A:「市民からの寄付が多くあり、訴訟が継続できている」
「その金額は、5000万円である」

調査結果（質疑応答より）

Q:「函館市民の訴訟に対する反応がどうか」

A:「市民に対して訴訟を理解してもらう取り組みとして、町内会レベルではあるが、現在の訴訟の状況を説明する出前講座を実施

2015年の市長選挙では、対抗馬が訴訟取り消しを訴える

→ 北海道新聞が取り上げた

調査結果(質疑応答)

Q:この訴訟趣旨

- ・ 新規制基準で建設許可が出るまで建設を中止せよ
- ・ 上記内容が訴訟趣旨ではないのか

A: 新規制基準にも問題点があると考えており、新規制基準で審査し、直せばよいとの趣旨ではない

調査結果(質疑応答)

Q:「同意権の具体的な中身とは何か」

- A: ・ 同意権に関して、単に国等に意見を述べる権利ではない
- ・ 函館市の建設賛同なしで大間原発を建設させない権利
 - ・ 避難計画の策定義務があるにもかかわらず、同意権がないのはおかしい

調査結果(質疑応答)

Q:

「函館市は避難計画を策定する努力を行う方が良いのではないのか」

A:

まだ建設途中で、事故想定が具体的に示されていないので避難計画は策定できない。再稼動における避難計画策定と函館市が策定することになる新規の原発に対する避難計画は異なる

社会的受容性から見た評価

1. 函館市が自らの主張を町内会レベルまで説明している
 2. 多くの寄付金が集まった
- 函館市民から主張が受け入れられていると言えるのか？

※ 函館市民が大間原発建設拒否の姿勢を見せているともいえない
函館市が原発を受け入れない理由も明確ではない

→ 大間原発が函館市・市民に受け入れられているかを判断するのは困難である(合意点を見出そうとしていない)

学術的視点から見た評価

1. 同意権の定義を正確に行わなければならない
 2. この訴訟の原告が地方自治体である意味も明確に打ち出せず
- 原発訴訟の原告が地方自治体である場合の裁判進行の難しさ
論点の多さ、具体的な権利侵害とは何か、この点が一般の
原発訴訟と比較すると異なる点である
- 原告が地方自治体である原発訴訟は、期間が長引き、
費用がかさむ、徒労に終わってしまう危険性も

今後の課題

1. 地方自治体を原告とした原発訴訟の裁判と住民を原告とした裁判との比較
2. 同意権の定義
 - 同意権の定義に関しては認識のずれ
 - 同意権が及ぶ範囲も重要

収集資料

函館市(2016)「大間原子力発電所に係る函館市の対応について」
(配付資料)

第4回科研PJ・バックエンド問題研究会 むつリサイクル燃料備蓄センター調査報告

片寄凌太

早稲田大学創造理工学研究科・修士課程

2016年10月4日

調査先概要

1

- 調査日時 : 2016年8月24日(水) 12:50~14:30
- 対応者 : リサイクル燃料貯蔵株式会社 総務部 渉外グループマネージャー

➤ リサイクル燃料貯蔵株式会社
Recyclable - Fuel Company(略称:RFS)

設立	2005年11月21日
株主	東京電力㈱(80%) 日本原子力発電㈱(20%)
従業員	69名(2016年7月1日時点)

調査目的

高レベル放射性廃棄物処理・処分施設立地の社会的受容性のあり方を明らかにするため、センターの立地政策や安全対策、整備状況や地域社会の関係等についての質疑を行い、貯蔵建屋内部の視察を目的とした。



図 リサイクル燃料備蓄センター

センター設立から現在までの経緯

2

表 リサイクル備蓄センターの主な受入経緯

年	月	事項
2000	6	「原子炉等規制法」が一部改正施行。
2001	1	東京電力、むつ市内に「むつ調査場」を設けて調査を開始。
2003	4	立地可能性調査報告書をむつ市に提出。
2003	6	むつ市長が使用済燃料中間貯蔵施設の誘致を表明。
2005	10	青森県、むつ市、東京電力、日本原子力発電の四者によって、「使用済燃料中間貯蔵施設に関する協定書」が結ばれる。
2007	3	経済産業大臣に事業許可を申請。
2007	7	新潟県中越沖地震が発生。これを受けて耐震関連の強化を行う。
2010	5	事業許可を受ける。
2010	8	貯蔵建屋の工事を開始する。
2011	3	東日本大震災が発生。
2012	3	貯蔵建屋の建設工事の再開。
2013	8	貯蔵建屋完成。
2016	6	2016年10月の事業開始の見送りを決定。

施設の設計

3

- 施設敷地面積は約26ヘクタール。
- 造成により、敷地は標高16mの台高に位置する。
- 使用済燃料は各発電所より海上輸送され、関根浜港を利用して陸揚げを行う。
- 港からは専用道路を利用し、貯蔵建屋内へ運び込む。
- 貯蔵建屋は、空冷による自然換気であり動力等は不要。

(幅)約62m×(奥行き)約131m×(高さ)約28m



<http://www.daily-tohoku.co.jp/tokusyu/kakunen/news/20140726/018530.html>

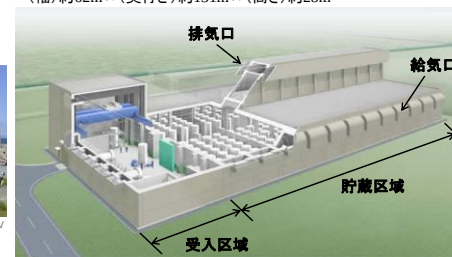


図 リサイクル燃料備蓄センター概略

施設規模・貯蔵期間

4

● 施設規模

最終的な貯蔵量：5,000トン

(東京電力㈱分：4,000トン程度 日本原子力発電㈱：1,000トン程度)

● 貯蔵期間

施設ごとの使用期間は50年とする。

キャスクごとにおいても最長50年間の貯蔵とする。

貯蔵した使用済燃料の搬出については、事業開始後40年目までに協議する。

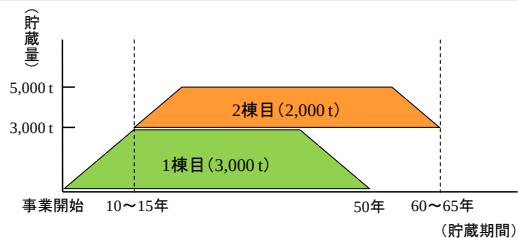


図 リサイクル燃料貯蔵量の推移イメージ

金属キャスクの安全機能

5

- むつりサイクル備蓄センターでは、輸送・貯蔵兼用キャスクを利用。
- キャスクに関しては十分な使用実績（ドイツ・ゴアレーベン中間貯蔵施設等）がある。その上、さらに様々な事象を想定した実証試験（耐火試験、落下試験等）を重ねて実施している。
- キャスクは全長：約5.4メートル、外径：約2.5メートル、重量：約120トンである。

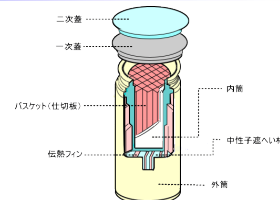


図 キャスク内部構造の概略

表 キャスク安全機能

閉じ込め機能	キャスクの蓋が二重になっており、金属ガasketで密封するようにボルト締めされる。また、キャスク内部の圧力を大気圧より低くすることで放射性物質の外部への漏れを防止する。
除熱機能	キャスク内部は、熱を伝えやすいヘリウムガスや金属板で構成されており、燃料から発生する熱を効率よく内筒に伝える。内筒に伝えられた熱は、鋼製の伝熱フィンにより外筒に伝わり、大気中に放熱される。
遮蔽機能	厚い金属や中性子遮蔽体等によって、燃料から発生する放射線はキャスクの表面で100万分の1程度に低減される。
臨界防止機能	中性子を吸収するボウ素を加えた金属板によって燃料の間を仕切り、一箇所に燃料が集まらないような構造であるため、臨界になることはない。

中間貯蔵施設の位置づけ

6

現状

使用済燃料は「核燃料サイクル」により、全て再処理される予定となっている。

→ しかし、再処理工場（青森県六ヶ所村）は、相次ぐ事故や備品の点検漏れ等により実用化していない。

使用済燃料を再び燃料として処理するまでの一定期間、貯蔵しておく施設である“使用済燃料の中間貯蔵施設”が注目されている。

中間貯蔵施設は、未完である核燃料サイクルの受け皿としての役割を担っている。

また、各原子力発電所内の貯蔵プールでも使用済燃料が一時的に貯蔵されているが、2015年時点での総量は14,730トンであり、既に残り管理容量全体の約7割に達している。

原発の再稼働を推進していくならば、中間貯蔵施設の需要・必要性は今後益々高まると予想される。

使用済燃料の貯蔵状況（※2015年9月末時点）

7

電力会社	発電所名	使用済燃料貯蔵量 tU	管理容量 tU	管理余裕 tU
北海道電力	泊	400	1,020	620
東北電力	女川	420	790	370
	東通	100	440	340
東京電力	福島第一	2,130	2,260	130
	福島第二	1,120	1,360	240
	柏崎刈羽	2,370	2,910	540
中部電力	浜岡	1,130	1,300	170
北陸電力	志賀	150	690	540
関西電力	美浜	470	760	290
	高浜	1,160	1,730	570
	大飯	1,420	2,020	600
中国電力	島根	460	680	220
四国電力	伊方	610	950	340
九州電力	玄海	900	1,130	230
	川内	890	1,290	400
日本原子力発電	敦賀	630	920	290
	東通第二	370	440	70
合計		14,730	20,670	5,940

使用済燃料の貯蔵対策方針

8

東京電力・日本原子力発電

- 福島第一 : 乾式キャスク仮保管設備への搬出を計画している。
(福島第一廃止措置工程全体の中で検討)
- 福島第二 : 現行の貯蔵施設にて保管。
- 柏崎刈羽 : むつりサイクル備蓄センターへの搬出を計画している。
- 敦賀 : むつりサイクル備蓄センターへの搬出を計画している。
- 東海第二 : むつりサイクル備蓄センターへの搬出を計画している。

関西電力

美浜・高浜・大飯 :
福井県外における中間貯蔵について、理解活動・可能性調査等を計画的に進めていく。2020年頃に計画地点確定、2030年頃に操業開始(2,000トン規模)を予定している。

中部電力

浜岡 :
使用済燃料を敷地内の乾式中間貯蔵施設へ搬出を計画している。
貯蔵建屋は400トン規模を予定しており、現在は原子力規制委員会に建設許可を申請中。

地域住民への広報活動

9

表 地域住民への主な広報活動

年	月	事項
2001	1	むつ調査所が開設
2001	9	むつ市、市長選挙。推進派の現職杉山が5期目の市長当選を果たす。
2002	5・6	むつ市、市内17か所での地区別説明会を開催。
2003	4	東電、「立地は可能」とする報告書をむつ市に提出。 むつ市議会、「使用済燃料中間貯蔵施設対策懇話会(市民懇話会)」及び「使用済燃料中間貯蔵施設に関する専門家会議(専門家会議)」を設置して、約2ヶ月間の懇話と議論を実施。
	5	むつ市、市内4か所において市民説明会を開催。
	6	むつ市長、使用済燃料中間貯蔵施設の誘致表明。

2003年4月に設立された市民懇話会では、「推進派が大勢」とする報告書があった。しかし、懇話会取材した東奥日報社の記事は、委員らの意見を反映させて公平に、かつバランス良く選出されてはいなかったと示唆している。

また、この市民懇話会や専門家会議は2ヶ月という短期間で実施された。

→ 住民からの同意を得られたとは言えないのではないか。反対や抗議の声を上げる時間が十分になかったと考えられる。

参考資料

10

- ・ 西舘 崇・太田美帆(2014)「なぜむつ市は核関連施設を受け入れたのか」
- ・ 電気事業連合会(2015)「使用済燃料貯蔵対策の取組強化について(「使用済燃料対策推進計画」)」
- ・ 野坂庸子(2004)「核の「中間貯蔵施設」はいらない！」
- ・ リサイクル燃料貯蔵株式会社HP <http://www.rfsc.co.jp/>